

(案)

## 第6回さいたま市地域自立支援協議会 会議録

日時：平成29年3月6日（月）18:45～20:15

場所：鈴谷公民館2階 大会議室

### 次 第

1. 開 会
2. 議 題
  - (1) 第5回さいたま市地域自立支援協議会会議録（案）の承認
  - (2) 虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告について
  - (3) 国の動向（資料提供）について
3. そ の 他
4. 閉 会

### 配布資料

- ① 第6回さいたま市地域自立支援協議会 次第
- ② 第6回さいたま市地域自立支援協議会 座席表
- ③ 第5回さいたま市地域自立支援協議会会議録（案）
- ④ 【資料1】虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告書
- ⑤ 【資料2】アンケート様式
- ⑥ 【資料3】第6回さいたま市地域自立支援協議会資料（国の動向）
- ⑦ 【コーディネーター連絡会議提供資料】障害児相談支援の方向性について

### 出席者

委 員・・・大須田委員、杉山委員、遅塚委員、野崎委員、服部委員、星野委員、  
三石委員、宗澤委員、山口委員  
(欠席者 嶋田委員、宮部委員、村重委員)

事 務 局・・・山田課長補佐、梶原主査、岡田主査、佐藤主任、石垣主事、新井主事

### 1. 開 会

(宗澤会長)

それでは定刻となりましたので「第6回さいたま市地域自立支援協議会」を開催させていただきます。お忙しい中お集まりいただき誠に感謝いたします。

(案)

まず、今回の委員の皆様の出席状況を確認させていただきますが、出席委員 9 名、欠席委員 3 名で過半数の方がご出席されておりますので、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例施行規則第 26 条 2 項の規定により、本日の会議は成立いたします。

続きまして、会議の公開に関してですが、本協議会は「さいたま市情報公開条例第 23 条」によりまして原則公開することと規定されております。傍聴人について確認させていただいたところ、本日 7 名、現在 6 名の方が傍聴を希望されておりますので、本日の傍聴人を 7 名と定め、この方々につきまして、傍聴を許可したいと存じます。

ここで審議に入ります前に、事務局より説明事項があるということですので、事務局に説明をお願いしたいと思います。

(事務局)

障害支援課課長補佐の山田でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、審議に先立ちまして、お手元の資料の確認をさせていただきたいと存じます。本日お配りした資料といたしましては、

- ①② 第 6 回さいたま市地域自立支援協議会 次第及び座席表
  - ③ 第 5 回さいたま市地域自立支援協議会会議録 (案)
  - ④【資料 1】虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告書
  - ⑤【資料 2】アンケート様式
  - ⑥【資料 3】第 6 回さいたま市地域自立支援協議会資料 (国の動向)
  - ⑦【コーディネーター連絡会議提供資料】障害児相談支援の方向性について
- 以上でございますが、よろしいでしょうか。

事務局からの説明事項は以上です。宗澤会長、よろしくお願いいたします。

## 2. 議 事

### (1) 第 5 回さいたま市地域自立支援協議会会議録 (案)

(宗澤会長)

ありがとうございます。皆さん資料の方はよろしいでしょうか。

それでは、ここから議事の方に入らせていただきます。まず、本日の議題の 1 ですが、前回協議会である「第 5 回さいたま市地域自立支援協議会会議録 (案)」につきまして、協議会としての承認を求められておりますが、これにつきましては、事前に事務局よりお送りいただいておりますので、特に修正等のご意見がなければ、議事録として承認することといたしますが、皆様いかがでしょうか。

～ 承認 ～

(案)

ありがとうございます。それでは、第5回の会議録（案）につきましては、事務局の案のとおり承認いたします。

(2) 虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告について

(宗澤会長)

続いて、議題の2番目、「虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告について」ということですが、こちらは事務局からご説明いただけますでしょうか。

(事務局)

それでは、議題の2点目、虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告についてご説明いたします。「資料1 虐待対応における課題把握のためのアンケート結果報告」をご覧ください。また、今回のアンケートの回答様式である「資料2 アンケート様式」についても併せてご参照ください。

まず調査の概要について説明させていただきます。前年度の虐待防止部会における議論を踏まえ、障害者に対する虐待への対応に関する支援現場の現状や抱える課題を再確認することを目的に、アンケート調査を実施することを前回の虐待防止部会において確認させていただきました。調査の対象者については、実際に虐待対応にあたる支援現場での現状や課題の把握を目的とすることから、本市の虐待相談窓口である支援課障害福祉係及び障害者生活支援センター職員のうち、ケースワーク業務に従事する全ての職員を対象といたしました。本日はアンケートを実施した結果を報告書としてまとめましたので、御報告をさせていただきます。

続きまして、回答内容について説明させていただきます。このアンケートでは、障害者相談支援指針の内容に沿った質問を設定しておりまして、選択式の質問については円グラフに、自由記述式の質問については主な回答例を掲載するかたちで、全対象者からの回答をまとめております。また、基本的な見方としては上段が支援課職員の回答、下段が障害者生活支援センター職員の回答となっております。質問内容は大きく分けて4つございまして、一点目が2ページからございます「養護者による虐待事案への対応方法について」、二点目が28ページからございます「施設従事者等による虐待事案への対応方法について」、三点目が35ページからございます「障害者相談支援指針について」、四点目が38ページからございます「共通様式について」となっております。質問項目一つひとつの説明は割愛させていただきますので、後ほどご確認いただければと思います。

最後に今後取り組むべき課題について説明いたします。一番後ろのページをご覧ください。今回のアンケートの結果を基に、今後取り組む必要のある課題として三点挙げさせていただきます。一点目が「共通様式の書きづらさの検証」についてでございます。アンケート全体を通して、様式の内容が細かすぎる、簡易的な様式が欲しいなど、共通様式の使いづらさに関する意見が多く寄せられており、改善の必要性があると考えておりま

(案)

す。一方で、安易に簡略化を進めることで統一感が失われるなど、新たな使いづらさを生む可能性もございます。そのため、どこで使いづらさを感じるのか、何を変える必要があるのか、あるいは何をそのままにするのかなど、使いづらさについて検証をする必要があると考えております。併せて、検証の結果に基づいた様式の改善についても検討してまいりたいと考えております。二点目は「内容の追加や更新」についてでございます。次の行動までの期限設定や、施設従事者による虐待への対応方法、いわゆるグレーゾーン事案についての考え方、虐待対応事例集の充実など、新たに追加してほしい内容があるとの意見も多く見受けられました。また、指針策定当時の古い情報が掲載されたままとなっている部分もございますので、新たな内容の追加及び更新について検討してまいりたいと考えております。最後に「指針の活用方法」についてでございます。指針に掲載されている内容ではあるが実際には当事者が内容を把握しておらず機能していないなど、指針の活用方法に関して意見が挙げられておりました。実際、指針を読んだことが無い、そもそも存在を認識していなかったという率直な意見もあり、指針の活用方法について課題が明らかとなりました。そのため、指針の内容に関する研修の実施など、指針の活用方法について検討を進めて参りたいと考えております。

今回確認したこれらの課題につきましては、虐待防止部会において来年度以降も引き続き検討していきたいと考えております。説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

(宗澤会長)

ほんの少し前に、虐待防止部会がありまして、若干、私の方から補足しますと、簡明版の様式ですね、虐待の事実確認のときに用いる、これは、以前から、必要性を強く感じていた部分があつてですね、詳しくアセスメントする必要がある場合には、従来のものを使つていただくことにしても、とにかく、ひとまず、アセスメントをしなければならないということに役立ちうるような簡易なアセスメントシートというのは、作る方向で先ほどの虐待防止部会にも確認をいたしました。2・3についてもそうなのですが、特に3に関わつてですね、一部の職員が指針の存在さえ知らないというような事態にあるというのは、やはり、初任者研修等々の問題もあつてですね、そこで、改善をしていただくようなこと、つまり、研修のあり方、それから、支援課と生活支援センターの連携のあり方の改善、こういった、虐待防止の取り組みを進めるために必要な課題の相対を、見失うことなくですね、相談支援指針の虐待防止の部分の手直しを来年度ワーキングを立ち上げて、進めていくということで、先ほどの虐待防止部会では、確認されたところです。皆さまのご意見も伺いたいと思います。どうかよろしくお願い致します。いかがでしょうか。

(案)

(遅塚委員)

すいません。遅塚でございます。前回もちょっとだけ言った気がする、今回、報告ということなので、もうこれで確定しているものだとということで、今からたぶん変えられないと思うのですが、重複回答の場合に、円グラフで表現するというのは、いかがなものかと、ちょっと、言った記憶があるのですが、要するに、真中にNと書いてありますけれども、これ、回答したものの累計というか、全部を合計した数が、例えば、真中に入っているのですけれども、すいません。良い例が、たぶん、あるのですけれども、例えば、複数回答可という場合に、例えば、答えた人が仮に 100 人いて、例えば、Aと答えた人が 80 人いて、Bと答えた人が 70 人いたという場合に、この表現だとNの 150 人だって、例えば、80 と 70 と何%なのかとか、要するに 40 とか 60 とか、そういう率になるのですね。でも、見た人が見たときに、例えば、100 人のうちのもっと極端な場合だと、100 人が答えてて、90 人あるいは 95 人がAと答えたりとか、基本的に何かあったときに 95 人だったら、ほとんどの人が、Aという処理をするのだとなるのではないか。でも、この表し方にすると、例えば 95 人の中で、100 人中 95 人が、例えば、Aと答えたとしても、Bの人が、Bと答えた人が、例えば、80 とか 70 とかいると、%で表すと 95%ではなくて、55%とか 60%とかになってしまうので、グラフというのはそもそも、回答を、イメージとして、こう、ずっと理解するためにわざわざ作っていただいているわけなので、そういうことを考えると、ちょっと、この複数回答の場合の、このグラフの表現、あるいは、この%の計算の分母というのは、いかがなものかなと、今更なのですが、ちょっと思います。例えば、100 人のうちの 90 人が回答したら、90%と書いた方がまだイメージとしては、つかみやすいのではないかな。要するに、合計、Nを割るまで 100 になる回答だったら、100Nを 100 とした上で、合計で例えば、150 の回答があれば、合わせて 150%になっちゃった表現でもいいのではないかな。と、ちょっと、その辺はすいません。統計あるいはグラフについては決まりがあると思うので、私もその辺、あまり詳しくないのに、長々しゃべってしまって申し訳ないのですけど。せっかくグラフにするのに複数回答の場合には、ぱっと見て、全然イメージと内容が違ってしまうのではないかと。すいません。以上です。

(宗澤会長)

今、遅塚さんの、ご指摘になった点について言うと、これは不適切なデータ処理です。もし、可能であれば、今のご指摘を受けて、適切な表し方にちょっと変えて頂ければ、ありがたいという風に思います。

(事務局)

ありがとうございます。訂正させていただきます。

(案)

(宗澤会長)

他にいかがでしょうか。

先ほどの虐待防止部会の中では、あと一つ、区ごとの対応の違い、区ごとの支援課と生活支援センターの連携の違い等についてですね、やはり、こう、あまり望ましくないと思う状況のところもあってですね、そこを、まあ、どう標準化していくのか、デコボコをなくしていくのかというようなことについての、課題についての指摘をされていました。夜の会議ですので、私個人の嗜好性とする、ご意見がなければ、すぐ前に進みたいと思っていますが、よろしいでしょうか。

(遅塚委員)

すいません、もう一つ。すいません、何回も。遅塚でございます。前もこれ一回、途中のときに出して頂いたときに、例えば、緊急性の判断をしている人とか、機関とかという場合に、複数回答って結局、判断するラインに入ってくる場合、みんな入ってきて、複数回答の中に入ってきてしまうので、そのあたりの組み合わせ？これだと実態がちょっと、見えない部分があるので、もうちょっと、この部分は詳しく出せたら出しましょうというみたいな話があったと思うのですが、何か、そのあたりは、結局、うまく出なかったということでしょうか。

(事務局)

事務局です。そうですね。私の方で考えていたのは、その判断基準を最終的に誰がという風な回答を求めていたのですけれども、作って投げた後から言われたのですが、そうすると、福祉事務所長の一択だという風に言われて、そうすると、あまり、面白味のない質問になってしまうというところから、どういうグループで判断しているかというような認識の設問にはなっているのですが、それにしても、どのグループで、どの組み合わせでやっているかということを、示してほしいということは、前回おっしゃっていただいたかなとは思いますが、そうですね、なかなか、2回目の調査というのが、難しかったことから、回答の多いところで、そもそも円グラフがどうなのかということがありますが、パーセンテージの多いところで、支援課の係長であったり、課長であったりという、そういったところがメインになってやっているという風に読み取っていただくような形になってしまうかなと考えております。以上です。

(遅塚委員)

ありがとうございます。そうすると、この、緊急性の判断をしている機関というのは、本来、一択だった質問が、複数回答になって、実際には、こう、最終決定をしている権限の話ではなくて、いわば、コア会議のメンバーを表しているみたいな実は、回答になっているという理解でよろしいのでしょうか。

(案)

(事務局)

結果的にそのようになっております。

(宗澤会長)

先ほどの部会の中でも、緊急性の判断をする組織体制、それから、緊急性の判断をする基準について、それから、事実確認の実地期限についても、これは、11 ページくらいになるけれども、12 時間以内とか、24 時間以内とかということについても、どうも判断のばらつきですね。この辺を、ちょっとやっぱり、整理していく必要があるということは、確認されたところですよ。その他いかがですか。

まあ、このアンケートの結果報告書に基づいたご意見、それから、それぞれの立場からですね、虐待防止に資する、各区のさいたま市内における取り組みについての改善のご提案というのは、常に受けておりますので、遠慮なくご意見をお寄せいただきたいと思います。非常に虐待対応が進んでいるということは、実務的に様々な目配りをしなければならないところが、たくさんありまして、この結果報告書だけ見ていると、気付ききれていない問題というのが多々あるかもしれません。そういうようなところは、それぞれのお立場から、是非有益なご意見を頂戴したいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。それでは、僭越ですが、次の議題に参ります。国の動向についてということで、これもまず、事務局からご説明をいただきます。よろしくお願い致します。

### (3) 国の動向（資料提供）について

(事務局)

それでは、続きまして、議題の3 番目です。国の動向についてということで、ご説明させていただきます。資料の3 をお手元にご用意いただければと思います。今回、ご紹介いたしますのは、平成 29 年 1 月 6 日に行われました、厚生労働省の社会保障審議会障害者部会におきまして議論された資料を中心にご用意いたしました。2 ページ目に障害福祉計画及び基本指針の見直しと題しまして主なポイントが示されております。このうちの何点かご紹介いたしますと、(1) の地域における生活の維持及び継続の推進として、地域生活支援拠点等の整備や基幹相談支援センターの有効活用が示されております。地域生活支援拠点の整備につきましては、すでに、第4 期生活障害者福祉計画に盛り込まれておりますが、現時点では、整備に向けての具体的な取り組みはされておられません。また、基幹相談支援センターの有効につきましては、さいたま市では、基幹相談支援センターが2 か所設置されており、基幹相談支援センターのあり方や、さいたま市の相談支援体制についても現状把握の再構築に向けて、本協議会でも議論がなされているところでございます。次に、(2) の精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築についてでございますが、こちらにつきましても、さいたま市の障害福祉計画の中で、精神病院入院患者の地域移行を進めており、ピアサポーターを活用した取り組みや医療機関・障害者生活支援センター・行政・ピ

(案)

アサポーターなどが、一堂に会した連絡会議が開催されており、退院促進に向けた取り組みや、地域の受け皿づくりなど、課題について議論しているところでございます。

さいたま市におきましては、平成 30 年度より、第 5 期障害福祉計画をはじめ、来年度は、計画作成に向けて、準備の年となりますので、本協議会においても、これまで、虐待防止や地域移行についての取り組みやさいたま市の相談支援体制についてご議論いただいておりますので、今後のさいたま市の障害福祉の向かうべき方向性についてもご意見いただければと思ひまして、情報を提供いたしました。

また、2 月 3 日に先に申しました、基幹相談支援センター・基幹相談センターあり方検討をはじめとした、本市の相談支援体制についての議論も地域生活支援部会の委員の皆さんの参加で、ワーキングとして開催いたしました。その中で出てきた意見としましては、支援の現場に必要な機能は何かを議論するところや、基幹センターの役割や相談体制などの仕組みづくりを考えていくべきである、基幹センターを設置するなどの前に、地域にとって必要なものは何かとの議論を十分行う必要があるというご意見をいただきました。それら根本的な議論をする場がもう少しあったらよいのではとの意見もありました。また、同業種の連携があると、業界全体が活性化するのではないか。例えば、サービス管理責任者や、児童発達管理責任者同士の情報交換のできる場所があると、事業所の質の向上につながっていくのではないか。などのご意見や、そういった意味では、コーディネーター連絡会議は、委託相談事業所の集まりとして、行政と一緒に取り組むという側面と、同じ業種の人たちが集まり、研修や議論を行っていく、他の同業種が集まる団体が持つ行政から独立している立場での取り組みと、両面併せ持っているのではないだろうかという意見も出されています。基幹センターのあり方検討につきましても、引き続きさいたま市の相談支援体制と合わせて議論を進めてまいります。また、3 月 10 日の地域生活支援部会では、精神病院からの地域移行をテーマに議論していただければと思います。さっき、申し上げました、精神病院をはじめとした支援関係者が一堂に会する会議で地域移行・地域定着支援連絡会議という名称で、年 3 回ほど開催されておりますが、地域生活支援部会とうまく連携をとりつつ、退院促進に向けて取り組んでいけたらと考えております。議題についての説明は以上でございます。それでは、ご審議の方、お願いいたします。

(宗澤会長)

この議題については、皆さんから、ご意見をまず頂戴するということでもいいんですよ。つまり、今日、特定の方向性を確認するというよりも、一応国の提案を受けて、広く皆さんからご意見を頂戴することになることになろうという風に思っていますので。今日の段階では、自由に、いろんなご意見を頂戴できればという風に考えてます。



(案)

(服部委員)

浦和区生活支援センターの服部です。今、ご説明受けました、国の動向というところで、資料を見させていただいて、意見交換ということなのですが、国の示したものに対して、さいたま市で何をするかというものの意見を言ったらいいのか、ちょっと、この、ぼんやりし過ぎてて何から話したらいいかなというのが分からないのですけれども。

(宗澤会長)

ひとまず、何を話してもいいと思いますけど。言いたいことをおっしゃられれば、それでいいと思いますけど。

(服部委員)

じゃあ、すいません。まとまらない中でなのですけれども、今、示して頂いている地域における生活の地域生活支援拠点等の整備、基幹相談センターの有効活用や設置を促進する、精神障害に対する地域包括ケアシステムの構築というところで、第4期・第5期の計画の中に、これをどう盛り込んでいこうかなというところを自由に話したり、さいたま市で何ができるかなというところを話したらいいでしょうか。何度もすいません。ちょっと、それでは、基幹相談センターの部分で、今年度は、地域移行の部会の方でワーキングチームなどが立ちあがって議論を進めてこられたかと思うのですが、これがこの、地域における生活の維持および継続の推進ということに伴っているということであれば、今、さいたま市でワーキングチームでどういうお話をきて、どういう方向性になっているかというところをいったんちょっと教えて頂いてもいいでしょうか。

(宗澤会長)

事務局、よろしくお願いします。

(事務局)

事務局です。先ほど申し上げたとおり、ワーキングが地域生活支援部会で先日、ワーキングを行ったわけですが、基本的にその前にアンケートなんかを実施して、現場の課題だとか、ギャップの拾いだしから始まったところかなと思います。先日のワーキングもこちらの方の事務局としては、まあ、ちょっと具体化できないので、まあ、案として、例として、いくつも基幹を設置したらというお話をさせて頂いたんですけれども、そちらについては、まあ、そういうものもあるけれども、基本的には、現場の必要としているものがどういったものかというところを洗い出すところから、基幹の姿というのが出てくるのではないかな。あと、自立支援協議会と基幹の役割というのは、似たようなところもあるのかもしれないねというような話もちょうと、出てきたのかなと思います。

まあ、第5期障害福祉計画というのが30年からとなっていて、来年度ちょっと、見直し、

(案)

見直しというか改めて計画を作り直す時期になりますので、今、実際に地域生活支援拠点ということで、整備ということで、第4期の障害福祉計画に盛り込んでいますけれども、この、資料にもついてありますとおり、面的整備だったり、なんかいろいろなモデルというのが、国の方から示されていますけれども、まあ、そのどこに当たるのか、これにも当たらないのかもしれないですけれども、まあ、そういうところをちょっと議論して、やっていくべきかなということがある一面、福祉計画を、第5期福祉計画の時期が、まあ、迫っていますので、ある程度の形を出して、その後で、ちょっと、ゆっくり考えようかと、ちょっと、順番逆になってしまいますけれども、そういうような話もちょうと出ておりました。基本的には、現場の必要とするところが何かというところは、引き続き2年前から行っているワーキングで、こう、やっていることは、そこが基本になっているのかなという風には考えております。以上です。

(宗澤会長)

ありがとうございます。国から示されているものを鳥瞰したときに、私個人の受け止め方として言うと、支援費支給制度から自立支援法に向かうグランドデザインがありましたよね。そのときの、基本形というものをまた大きくですね、ブラッシュアップする非常に大きな福祉に関わる国からの提案ではないかという風に、私個人は受け止めています。地域生活支援拠点事業に関するモデル事業もすでに報告されているところですが、要するに子どもから高齢者まで、それから、親亡き後を見据えてという風に出てくるときにですね、つまり、地域で全ての障害のある人を支え切ることができるような、切れ目のない支援体制というものを、どのように組むことができるのか。そのときにですね、まずやっぱり、全ての障害のある人ということを考えると、児童・発達支援も精神障害もそれから、その他、医療的なケアが必要な障害がある人というのは、多勢おられまして、やっぱり、医療との連携を地域でどのように組めるのか。これはまず、ひとつどうしても避けて通れない課題だという風に考えます。それと、もうひとつは、地域生活拠点というものを考えているときに、さいたま市という都市部で入所型の施設を増やしていくというのは、これは、ちょっと、にわかには、考えられないのですね。要するに、グループホームにそれに対して、ホームヘルパーとか、それから、在宅医療とかというものを組み合わせながら、生涯を、その支援を見通すことができればというときに、親亡き後というところだけを問題にしている、展望は開けない。親がこう、まだおられる間にですね、家族という基本的な生活のユニットというのが崩壊しないような支援の仕方というのを、厚みを増やさないために、もうちょっと、もう簡単に言えばですね、ご本人が、家族から離れて生活する前に、家族の生活ができる限りもつような、そういう支援を、例えば、重症化しない前にショートステイをかなり使うことができるとかですね、そういうことは、以前からさいたま市の中で提案はずっとしてきたわけですね。ところが、なかなかそれが実現しなかった。地域生活拠点事業を考えているときにですね、非常に重要な社会資源として、ショ

(案)

ートステイの例えば、単独型を設置する。それに合わせてですね、障害者虐待・高齢者虐待それからDV被害者のシェルター機能をもつような、そういうこう、ショートステイとこのを合わせて整備することによってですね、緊急事態の支援、それから、生活のユニットが壊れない様な予防的な支援、こういうものが可能なそういう、こう、社会資源を構想しつつ、地域全体で支えていくという風なイメージをもつことができれば、さいたま市にふさわしい、何か支援システムみたいなのを構想できるのではないかなという様な、ちょっと私は、そういうイメージをもちました。そのときに、どうしても、やっぱり、医療のことをあまり切り捨てて考えるとですね、障害者の場合、支えることができなくなってしまうがあるので、ここは、ちょっとやっぱり、ひとつ、重要なポイントかなという風に考えました。こんな感じで、ご自由にご意見を頂戴できればいいと思います。

(遅塚委員)

じゃあ、すいません。何回もすいません。遅塚でございますが、中身についてもいろいろ意見あるにはあるのですが、ちょっと、外枠のところもおさらいをしていただけるとありがたいというのがあって、外枠というのは、第5期の計画を来年度中には策定し終わって、再来年度の当初からいきたくと。それまでの間に、例えば、ここが今、自立支援協議会だけではなくて政策委員会もあり、市民会議もあり、たぶん、提案が出れば、パブリックコメントしたりとかという、大幅な先のスケジュールがあって、我々もそれぞれ意見はあるけれども、どちらかというと市民のための計画なわけだから、どういうルートで、市民の意見が入ってくような流れを想定されているのかという、ちょっと、中身以前に、大枠な話を少しご確認いただけるとありがたいかなと。もう一つ、中身の話しちゃおうかな。今、障害が2課に分かれてますけど、今のご説明の部分は、障害福祉計画ですよね。どっちの計画も同じ課でやっているのでしたっけ？

うちの、さいたま市は一本化して計画作ってますけど、内容的には、二つの計画合体してますよね、障害者計画と障害福祉計画。全部担当はひとつの課でやってますか？心配をしているのは、政策委員会は向こうの課だからとかいって、中身が割れちゃうとよくないなという心配を、体制の話を心配してるだけなのです。

(宗澤会長)

そこは、どうなのですか。

(事務局)

一応、政策委員会の担当は、障害政策課ですけれども、政策立案というところに関しては、2課でやっていくということになって、二つに分かれたということなのですね。障害者総合支援法に関わるものについては、障害支援課で、それ以外のノーマライゼーションだとか、施設整備・補助金に関わるものについては、政策課というところで、政策を立て

(案)

るところは二つあって、窓口としては政策委員会をやっているところは政策課、自立支援協議会は障害支援課というような形の分け方になってますね。だから、総論は障害政策課、各論は障害支援課というような分け方では、一概にはなってないですね。

(遅塚委員)

あの、すいません。要は、これは国の指針を受けて、今度、指導して計画を作って、さいたま市の場合には、この国が言ってる、いわゆる公定の障害福祉サービス部分の計画と総合支援法と、関係ないようないろんな、街づくりとか駅の移動とか、いろんな文科省の部分とかも含んだ、いわゆる障害者計画部分も一体的なものとして、さいたま市は計画を作っていますよね。だから、この、今、とりあえず、障害福祉サービス部分の半分の国の部分が、今、提示されているわけですけども、要するに、これから、市民の意見を入れながら、一定の期間の中に計画を仕立てていかなければならないという流れの中で、その辺は、一体化された計画全部について、誰に言えばいいのかという。すいません。

(事務局)

正直二つに分かれてますけれども、どこが、主導になってというところは、課が2つに分かれる前から、どこがやるのかというところは、それこそ、どこにも属さないようなテーマの話が出てきていて、その都度、課内で協議して、とりあえずというようにところで始めてるところがありますので、その辺については、どこが主導になってというようにところについては、両課とも、そこについてはお互い、話し合っていていかないとはいけないねというような話にはなってますので。

今、これだと、ハコモノを作るのか、それとも、ソフトでやっていくのかというような話になると、それぞれのその役割がありますので、どちらが主導になってやっていくのかというのは、また、これからの協議の話になっていくかなと思いますけど、この、障害福祉計画というのが、政策委員会を経て、市民会議を経て、政策になって、計画になっていくというような形でいくと、事務局としては、政策課が担うことにはなっていますが、それには、支援課と政策課と、両方協議して決めていくというような話で、今は、中ではそういう話になってますけど。ちょっと、わかりづらくて、申し訳ないんですけど。

(宗澤会長)

だから、おそらくですけどね、市の庁内体制の問題としては、初体験なので、ここで、立案というか、教訓を作ってもらおうということになると思うのですよね。私の理解としては、だから、虐待防止部会があって、地域生活支援部会があって、そういう支援実務を担当している、ネットワークとか、社会資源開発を担当している協議会の立場から、この課題に対して迫っていると。あとは、要するに、庁内体制の問題の中で、初体験の中ですり合わせ方なり、どういう風にやっていくのかということを経、細部に詰めてもらうとい

(案)

う段階になるかなという風に思っているのです。そんな、理解、何か間違ってますか。

(遅塚委員)

意見を言わせてください。私の個人的な意見ですが、本来は政策課が主導であろうと思っています。計画というか。だから、個々の中身については、それは、別に、支援課だけではなくて、いろんな庁内のいろんな課が関わるわけですから、それは、それぞれが、責任をもって協力しなければならないけど、計画という大枠については、本来、政策の問題であるし、ここの政策、この流れというのは、どっちかという、事業者を通して、支援者を通して、市民のニーズが入ってくる。ちゃんと。私は思ってますけど、本来は、市民会議だったりとか、障害者政策委員会を所管しているような流れの中で、市民から直接意見の入るようなところをコントロールして、しかも、政策全体をコントロールしてところが、計画作成という責任をもって、その中に盛り込まれている施策については、支援課さんが当然責任をもつという流れが本来ではないかなと、個人的には思っております。意見です。

(宗澤会長)

遅塚さんのおっしゃるとおりだと思うのですが、国が求めている施策の柱というのは、プランニングと、それから、ネットワークの部分があつてね、これを、機械的に、プランニングは政策委員会で、ネットワークの方は自立支援協議会だという風にスパッと分けられるというものではないなという風に思っていて、だから、最終的にプランニングに事務局というのは、政策課の方が、最終的な責任を持てもらうということで、異論はないのけれども、この、今回、国から提案されている課題の内容を見た場合にね、やっぱり、どういう風なネットワークの中で、障害のある人の地域生活というのを支え切ることができるのかという、つまり、実務的な見通しをもたない限り、政策にすることができない部分が、非常に大きなウェイトを占めているという風に思っているのですね。だから、今回の、この課題に対する一連の私達の実務を通してね、今後の進め方を含めた教訓をまずは、やっぱり、作っていくという段階なのかなという風に、ちょっと、思っているのです。だから、実は、これ、自立支援協議会の議題になるというときに、実は一瞬、これは政策委員会の案件ではないか。ここで協議することはないだろうと言って、つきかえそうかと、一瞬思ったのけれども、内容からいうとね、やっぱりその、ネットワークの実務的な見通しをくぐらないと、政策にすることができない課題が並んでいるということで、ちょっと、ここの議題にするっていうような、私個人の運びがあつたもので。遅塚さんのおっしゃるとおりなのですから、ちょっとまあ、今後の教訓をどういう進め方をすれば一番リーズナブルなのか、計画というのは、一回作ってそれで終わりではなくて、それを、実行していかなければならないわけですから、実現していかななくてはならないわけですから、その段階での進め方の合理的なシステムということに、つながっていく話だと思います。

(案)

すので、そういう意味で、ひとまず、ここで、ご議論いただくということで、お受け止めいただければと思います。

(遅塚委員)

ちょっと、スケジュール感だけ。一番最初にお聞きした。

この一年間で、こう、自立支援協議会とか、政策委員会があつて、市民会議があつて、パブリックコメントがあつて。それで、政策課の方では、もう、市民のニーズを調査するね、大々的な話もされているわけで。それも、当然、この中に入っているわけですよね？その辺の流れみたいなイメージをもたせて頂ければ。

(事務局)

例年、自立支援協議会7月ぐらいに行われてるのですけれども、まあ、事務局の方の体制が、異動があつたりだとかということで準備が整うのが、7月ごろとかという話になってますけど、政策委員会の方はまあ、もう5月ぐらいから、もう、動き始めていて、7月ぐらいですかね、また、政策委員会も同じように行われます。その後、市民会議を経て、次年度障害計画の方に載せていくような形にはなりますので、もし、地域生活支援拠点、今こちらの方の資料に付けましたけれども、国の動向が、国の方向が出ないというような話にはなってますけれども、こちらについても、ちょっと、書き直しが必要なのかなとは思うのですけれども、それに、こちらの方で、議論をして、盛り込んでいくというようなところをやっていくとすると、結構早い段階で、開催をして、ご意見を、ある一定の方向で取りまとめないと、次の計画には反映しなくなってしまうかなと思うので、もし、まとまるのであれば、なるべく早い時期に、一度、一旦見通しだけでも、ちょっと、まとめていきたいなと。その後、議論が必要だよなというような前提はもちろんあるのですけれども、そういうところで、ちょっと、こちらの方の実務の話ですけれども、そういうような状況になっております。

(宗澤会長)

地域生活拠点でね、いくつかの何とか型みたいな国が出してますよね。要するに、国の施策の提案のあり方というのは、もう完全に地方分権型になっていて、それぞれの地域の実情に応じて組んでいきなさいということだと思うのです。そこを受けて、施策の計画を作るといふときにね、細部にわたって決めるということよりも、さいたま市はこういう型・柱、枠組みと柱ですよ。その、生活支援拠点みたいなので、支えているというところの、骨格と枠組みの部分というところで間違えるとね、実務的な見通しが成り立たなくなる。だから、ちょっと、限られた時間の中でね、私達が、何を重視して、計画に盛り込むのか。ここはですね、つまり、国は、ちょっと、悪い言い方したら、絵柄を描いてくればイメージさえ、投げてくるというね。なんか、いろんな絵柄があるなみたいなことで、

(案)

受け止められるかもしれないけれども。自治体が描く絵柄というのは、それは、実際に実行できるものでなければならないわけでね、その意味では、地域の障害のある人に責任のもてる計画の内容でないと。そのことを、自分達の知恵と頭と財源で組み立てていくというときの、実現可能な地域生活拠点の枠組みと柱みたいなものをね、間違いなく組み立てるための、着実な議論というのを私から是非、この一年間に求めたいと思ってます。つまり、地方なんかに行ったら、国の絵柄を単純に選択してね、うちならこれでしょうみたいな感じで、ぱっと計画文書というのをコンサル入れて作ってしまうみたいなこともあるわけだけれど、それでは、この国が求めている本当の地域生活を支えていくということになかなか責任がもてないと思うのですね。だから、着実なさいたま市にふさわしい枠組みと柱というのを建てることのできる議論を作りたい。これが、私の要望です。いかがでしょうか。

(大須田委員)

質問いいですか？中央区支援センターの大須田です。障害児の福祉計画、資料の9ページにある、どのような議論を経てというのが、なかなか見えないので、教えて頂ければという風に思っています。前回の自立支援協議会でも障害のあるお子さんの特に相談支援の様子については、課題だけ提供してしまって、前回、貴重なご意見をいただいて、このコーディネーター会議や障害児の拡大支援に関わる皆様の話し合いについてですけれども、実態と計画の中身がどこでつり合っていくのかなというのが、ちょっと、現状で見えないのですけど、もし、今、検討されていることがあれば、教えて頂ければと思います。

(宗澤会長)

事務局いかがでしょうか。

(事務局)

事務局です。この計画、国の言う障害児福祉計画の(1)については、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上、これは、形としては、市内に5か所設置されておりますので、目標は達成していると。保育所等訪問支援というのは、体制は、もうすでに行っていますので、できている。というところで、じゃあ、課題は何かというところと、この(2)の医療的ニーズへの対応というところで、今、療育センターひまわりを中心にやっているところ、進めているところと、あと、障害サイドの方の連携がどうなのだろうか。(1)についても、じゃあ、その児童発達センターを中心にどういう支援をしているのだろうかというところの関係機関との連携というところが、まだまだ、こちらの方で取り組むべき課題かなという風には、認識はしております。具体的には、こちらの方で、今、このコーディネーター連絡会議と一緒にあって、話をしているところではありますけれども、もう少し、議論を重ねて、この辺の根本的な解決に取り組んでいきたいなという

(案)

ふうには考えております。以上です。

(宗澤会長)

大須田さん、いかがですか。

(大須田委員)

今の障害計画の中に、もちろん切れ目のない支援とか盛り込まれているので、障害児福祉計画もそこに入るというイメージですか。

(宗澤会長)

つまり、別建てではなくて、障害者総合支援計画の中にこの、障害児福祉計画というのが、こう合体されたものとして出てくるというイメージを持てばいいのか。ということだと思いますけど、いかがですか。

(事務局)

そうですね、そのような考えで進めていきたいと思っております。

(宗澤会長)

私もそうした方がいいのではないかと考えています。

それから、ちょっと蛇足なのですがすけれども。私、発達障害のある子どもたちに関わって、少し、憂慮してきたことが、ずっとあるのです。それは、言うまでもなく、地域あるいは学校等におけるいじめ・虐待の問題ですね。それで、この間、福島から避難した子ども達がおびたしい割合で、いじめに遭っている。こともあろうに、学校の教師が、ばい菌扱いしているような呼び方をしている例が、各地で、出てきましたね。それで、実は、私、ホリウチさんという小平にある国立臨床、機関名がすぐに出てきませんが、にいらっしゃる方と、学校での、特別支援教育の中での、子ども、体罰それから、いじめの問題についての、ちょっと、調査をご一緒したことがあるのですけれども、特別支援学校ではなくて、学級の場合、地域によっては、言うなれば、専門性のついていけない教師が配属されているという現実がなかなか克服されていないこともあるのですね。さいたま市の場合、条例をつくることによって、特別支援学級の設置率を上げて頂くご努力は、していただいているのですけれどもそれに、マンパワーの補充が、やっぱり、なかなか追いつかないのですね。だから、ちょっと変な話ですがすけれども、埼玉大学の教育学部なんかでも、特別支援の専修の学生を、もう、できる限りさいたま市受けて欲しいみたいな話があるわけですね。それで、発達障害がある子どもに対するいじめ・体罰等の事実がですね、なかなか表に出てこないというね、ことがある。このことが、医療機関の町の精神科医の立場の方からお聞きすると、山のように診察室へ向かう。このギャップをやっぱり、なくしていくという



(案)

か、つまり、そういう問題への適切な支援がちゃんと届けていくことのできるような、障害児福祉計画の内容というものを、どこかに盛り込めないかという、ちょっと、そういう、これまでずっと心配してきたことをひとつご考慮いただきたいなという風に思います。野崎さん、お願いします。

(野崎委員)

社会福祉協議会の野崎です。社協といたしまして、やはり、5番の、地域共生社会の活用に向けてというところになってしまいますのだけれども、社協といたしまして、地域の地区社協を通して、住民の方の生活を支援しているところがございます、やはり、状況といたしましては、高齢者に関わる活動のほうが多く、それと、子育て支援ということで、なかなか、障害児や障害者の方への地域住民の活動というのは、ほとんど、少ない現状がありまして、ちょっと、こちらで、もう一度、どのようにですね、地域住民が主体的な地域づくりに取り組むための仕組みづくりというのをされているのかなというところで、まあ、たぶん、一緒になって、高齢や児童の方と一緒に、やっているのかなというところがあるのだけれども、現状担い手も不足していてですね、なかなか障害児や障害者の方への支援の経験が少ないので、なかなか状況が難しいのかなと、ちょっと、実感しているところではあります。先ほど、会長もおっしゃられていましたけど、先ほどの地域生活支援拠点で地域包括ケアシステムのことを思い浮かべていたのだけれども、確かに、いろいろなコマは違うのだけれども地域に住んでる方は、同じ地域の中で高齢者向けの包括ケア部分と、障害者向けの部分と合わせてイメージを持っていかなとなかなか地域の中で、また、我が事丸ごとと出ている割には、丸ごとではなく縦割りのようなイメージを持ってしまうので、その辺、丸ごとというところは、さいたま市どのように今後やっていくのかなというところは、期待をしているところはあるのだけれども、現状、縦割りの方にありますので、まあ、実際さいたま市の中で、丸ごとの部分を今後、各所管課も含めてどのような形で進めていくような話し合いとかされているのかな、というところがあったものですから言わせていただきました。

(宗澤会長)

ありがとうございます。地域共生社会の実現に向けた取り組みとは、まあ、今後に生きるという実態をね、地域の中で作っていくということは、本市の場合、条例も作っているわけですから、当然なのだけれども、非常に大きな枠組みで見た場合に、さいたま市も少子高齢化の波を被っている地域の一つであるということは、やっぱり、正視しなければならないわけですね。だから、要するに、やっぱり、地域共生社会を持続可能なものにしていくための、戦略として、さいたま市は、どういう重点施策を持つべきなのかみたいなことは、やっぱり明らかにしていく課題があるのではないかなという風に思いますね。もっと、地方かなんかに行ったら、CCRCみたいなところで、地方創生の補助金付けて、

(案)

騒いでいる地域いっぱい最近あるのですけれども、元気な高齢者だけ潤ったところで、地域の持続可能性が切り開かれるわけではないというかね、やっぱり、若い人達も含めた人口構成の維持みたいなところをベースにしながら地域共生を作っていくというときに、例えば、今、不足している保育所の問題や子育て支援のところに、石川県がやってきたように、高齢者のマンパワーをね、福祉活動をして、どういう風に組み入れていくのかとか、あるいは、富山型のデイサービスみたいなのあるではないですか。要するに、対象を選別しない、通所型に使えるようなそういう、デイサービス協定みたいなのを作っていくとかですね、それが、さいたま市の場合、どんな形にすると、生きていくのか。なんか、やっぱり、こういうことを何か具体的に明らかにしないと、共生社会の実現というのは、もう、言葉だけがすべっていくところだと思うのですよ。だから、本当に地域の持続可能性というのが開いていくというのは、残念ながら地域の総力戦になると思うのですね。そうしなければ、本当に、消えていく地域は消えていくというような時代に私達は生きていくのですね。そこを、さいたま市という地域の現状にふさわしく、どこに重点を置いた具体的な政策を作るのか。ここをですね、私は、今のその、地域福祉活動の今のその現状を踏まえて、是非、まあ、社協からのご提案頂けるとありがたいと願っているところです。実は、今、私のゼミ生に石川県から来ている奴がいるのですね。石川県というのは、出生率が一番日本で高いところなので、お年寄りが子育て支援に、石川県にふさわしい形でうまく組織化されています。女子学生なのですけれども、首都圏に来てね、保育所に入れないと騒いでいるわけですね。特に、やっぱり、東京・埼玉もそうですけれども、めっちゃめっちゃ厳しいですね。保育所に入るって。その現実を見たら、石川に帰りたいと言いますよね。つまり、子育てのしやすさ、だから、これは、障害のあるなしに関わらずの部分なのですからね、若い世代をはぐくんでいくことに、見通しのもてる地域であるということベースにして、初めてね、実は、ゆりかごから墓場までの地域生活支援というものを見通すことができる。そこは、ちょっと、やっぱり、抜き差しならない部分だという風に思っていて、どの部分というのは、もちろん、障害者の、ここは、協議会なのだけれども、やっぱり、若年層の問題について、特にその中に障害児の支援計画の課題を、含めてね、考えていくということが大事なんだという風に考えています。これは、あの、ちょっと、大須田さんと三石さんにお聞きしますけれども、その他のところで、障害児の相談支援・計画相談支援のご提案があると聞いていますが、これは、関連しているようなところがあるのでしょうか。障害児の計画相談というのは。特に関係ない？

(大須田委員)

すいません。そうですね。資料として出させて頂いているのは、障害児の主に計画相談を進めていくということの進め方の議論についてですが、やはり、あの、早期に障害のあるお子さんの時代に支援をきちんと届けていくことが、長期的に見ると、その方が成人になったときに安定につながるというところでの議論を踏まえて、まずは、是非、障害児の

(案)

計画相談を区ごとの連携を活かして取り組む。

(宗澤会長)

実は、私の頭の中で障害児福祉計画と関連している部分が、ちょっとあってね、もし、皆さんもさしつかえなければ、コーディネーター連絡会議のこのご提案を含めて、ちょっと議論させて頂きたいと思うのですが、よろしいでしょうか。障害児福祉計画以外のところでのご意見というのもまだ受けていますので、もちろん、その点についてもご遠慮いただかなくて結構です。今の話の流れで、せっかくですので、コーディネーター連絡会議の中から、このご提案についての説明を頂けないでしょうか。議題がまたがってしまいますがけれども、お許しいただきたいと思います。どうぞ。

(大須田委員)

資料の、前回、支援協議会で議事録で言いますと7ページからの部分になりますが、私の方から提案させていただきました。前回、ご指摘をいただいて、担当課と主に障害者計画相談を担っているさいたま市社会福祉事業団の児童発達センターの方と話し合いを行わせていただいて、当初、方向性についてのこう、ご報告をさせて頂ければと思って、資料を準備いたしました。ご覧いただければという風に思いますが、提案としてですね、まず、障害のある子どもを中心とした支援体制を区支援課・障害者生活支援センターによって進めるということ、それから、これは、障害児の相談支援、計画相談について、ご本人・ご家族の意向を確認した上で、学齢期以降を目安に、今、この部分は、児童発達センターの方が主になっているので、学齢期以降を目安に原則居住区の相談機関、ここで言うと、障害者生活支援センターを中心に移行していくということを、考えています。その際に、各区の今ある仕組みで、サービス調整会議という仕組みがあるのですが、そこで、きちんと、引き継ぎに関わる方法を考えています。この取り組みについては、現在、浦和区で試行を始めていますので、浦和区の取り組みの中で、取り組み方法で再度、検討ができるものがあれば、そのことを踏まえて、全市に広げていきたいという風に考えています。それから、併せて計画相談について、やはり、各区のサービス調整会議において、新規の相談があった場合の共有とインテークを行うということを今、進めていくということをまあ、改めて再度、取り組むということを議論していきたいと思います。ただ、基本的に今、サービス調整会議という仕組みと各区で特定相談事業所の連絡会議と色々な仕組みが、相談体制の中で作られてきていますので、その評価と機能の整理も、コーディネーター会議で来年度取り組む必要があるということと、さいたま市は、先ほど虐待の議論でもありましたが、相談支援指針という、明確なものがありますので、それを基に、研修や様式の検討等も来年度進めていきたいという風に考えています。以上です。

(宗澤会長)

国から提案されている、切れ目のない生涯にわたる地域生活支援というのを考えるときに、私がですね、今、東京都内で、この、障害者相談支援・計画相談支援をやってる人にちょっと聞くとですね、やっぱり、今の若いお母さん方が、障害あるかもしれないというときの不安と緊張の度合いというのが、並大抵のものではないケースが多いという風に聞いているのです。それで、実は、連携支援という風に私達はよく言うのですが、緊張と不安が高いクライアントを連携の中で囲んでしまうと、要するに、相手は、みんな一応それなりに障害のあることとか、これから、どのような支援が必要なのかということ、それなりの専門性をもっているし、経験値をもっている人達に囲まれるわけですよ。すると、専門家に囲まれた場合に、不安と緊張が高くて、まだその障害が何たるかもわかっていない人にとっては、完璧にパワーレスな状態に置かれるわけですよ。もう、言いなりになるしかないという。そこで、いい形で開き直って、専門家と一緒に歩調を合わせて色々考えてやっていこうと考えられる人は、これは、非常に、ワーカビリティのある人なわけですよ。ところが、最もやっぱり、支援しなければならない人達は、もう、その段階で、引いてしまうとか、混乱を深めていく人ですよ。要するに、子どものつまり、支援の入口のところで、うまく、支援につないでいくことに失敗した場合、非常に尾を引いてしまうということが、もう皆さんご存じだと思うのです。だから、もうすでに、百戦錬磨の経験をしてきた親御さんとそのお子さんの支援というような場合、ある程度、お子さんの年数がたっていると、非常に話しやすいという。それに対して、まだ、障害の告知があるかないかもわからないみたいなところで不安と緊張高めている人を、この、計画相談で、あるいは、どうやって支えていくのかということに、乗せていくということは、このライフステージならではの課題であるという。ここを、私は、つまり、形式的に児童発達センターが何か所あるということだけではなくて、一応自立支援協議会なのだから、どういう課題があるのか、そこに照らした、計画相談なり、あるいは、児童福祉計画の内容みたいなものをね、是非とも、生活支援センターを中心にですね、ご検討を頂いて、ご提案頂きたいという風に思うのです。これは、要するに、地域で支えていくというところの、ほんと入口にあたる部分なのでね、とても心を砕かなければならないところだと思うのです。おそらく、障害児相談支援とか計画相談支援の部分というのは、入口の一つにわたっているの。ここの教訓とか、経験値を含めて、うまく、支援のネットワークに活用していけるように、障害児計画・障害児支援計画の内容、ここをちょっと、お考えいただければいいのではないかなという風に思います。緊張と不安が高いところに、例えば、母子家庭であるとか、それから、ご両親がいても、派遣労働で不安定就労・不安定収入があるという風な場合には、もう、そんなの目も当てられない。あつという間にね、うまく支援に乗っからない間に、障害のある子どもを支えることなく、一挙に崩壊に向かっていくような、そういうケースというものも、残念ながら、あらゆる地域で珍しくなくなっていますから、そういった、困難ケースをうまく支援のネットワークに乗せていくと

(案)

いう風な課題も、子どもの時期であるからこそ大切にしなければならないという風に考えています。その点についても、ご提案を是非頂きたいと思います。今、コーディネーター連絡会議からご報告頂いた分も含めて、この資料3として、お示し頂いている、国からの政策提案の動向、これについて、ご意見があれば、さらに、うかがっておきたいと思うのですが、他にいかがでしょうか。

(杉山委員)

すいません。17 ページのところで、障害者虐待について載ってると思いますが、これの中でですね、一時保護についてのところで、書いてあると思うのですが、さいたま市では、たしか、3年ぐらい前だと思うのですが、障害者の緊急一時保護事業ですね、重点として発足したかなという風に思います。さいたま市内たぶん、3か所以上ですかね、あるかなと、ちょっと、思うのですが、その流れの中で、果たして足りないのかとか、課題とかというのを今後ですね分析していった方がいいのかなという風に思っております。すいません。

(宗澤会長)

事務局からありますか。

(事務局)

年々、利用率は上がってきているところですが、やっぱり、障害特性に応じた受け皿とか、一時保護先として、ちょっと、どこに行ったらいいのかというところの方はいらっしゃるって、そこは、ちょっと、苦労するところではあります。また、緊急避難した後、その後どうしていくかというところ、行き場所というところがまだ見えてないというところもありまして、ちょっと、その辺で課題としては、あがってきているかなと思います。今後はもうちょっと、契約先というのは、もう少しひろげて、多様に対応できるように検討していきたいなという風に考えております。

(宗澤会長)

先ほどの、虐待防止部会の中で、虐待が認定されて、保護分離しなければならないという風になったときにね、もちろんケースバイケースではあるのだけれども、一般論として言うと、見もしらないところにパッと連れていかれるわけですね。それで、その連れていかれる人というのは、虐待を受けていたわけでしょう。するとね、保護されたところで、不安と緊張が高ければ、場合によっては、非常に混乱しているかもしれない。だから、インテンシブな支援が必要な状況であるにも関わらず、一般的に確保されている居室というのが、ショートステイだったり、グループホームだったりという風になってたとしたらね、虐待の分離保護にふさわしい、とにかくインテンシブな支援。だから、医療でちょっと例

えるとね、つまり、救急車で運ばれてきたときに、E Rで集中治療対応まらずしないとダメだという風なことを通常の医療サービスを提供するところだね、何とかまかないましようと言っても、それは、受ける側にもね、ものすごい無理が生じている。虐待防止部会中でもその辺のご意見をちょっと頂いたのですけれど、これは、いろんな各地に行ったときに、やっぱり、虐待防止ということに、協力的な施設はやっぱり、あるのですね。そこで、こういう位置づけにある場合、居室の確保に協力をする。ところが、協力はするのだけれども、例えば、虐待が認定されて、その一時保護されてくるとい、保護分離されてくるときに、今日の 18:00 から受けてくださいといったときにね、突然 18:00 からひとまず、混乱している人達に対して、対応できるような職員体制をすぐに作れるかということ、それは無理なわけですよ。だから、そういったことも含めてね、ちゃんと対応できるようなシェルターですよ、このシェルターを障害者虐待だけで作るということはね、一回数年前にね、条例を作った頃なのですけれども、障害福祉課でチャレンジしてもらったのですけれども、それは、通らないわけですよ。そこで、高齢者虐待それから、DV防止法。つまり、成年の人権保護に関わるシェルターみたいなものを、総合的に対応できるように作ることと合わせてね、さっき、地域生活拠点のところで言ったように、できる限り、生活の基礎単位である家族生活みたいなものを長く維持してもらえるための、そういう、でも、ちょっと、家族がめっちゃめっちゃ厳しいときに支えられる。そういうショートステイの単独棟と、これらを合わせたものをこの国の提案に合わせてね、さいたま市の社会資源として整備することができれば、地域生活を支えていくというところに、我々の非常に具体的な構想ということが、うまくできるのではないかと、ここで、ちょっと、お話をひとつさせて頂いたところなのです。だから、この、虐待に伴う一時保護の課題に、対応することのできるような居室というものをね、構想したい。構想については、障害者虐待だけではなくて、大人の人権保護に資する形で高齢者・DV被害者も含むところのシェルターとして、かつ、それを、シェルターだけではなくて、家族生活を維持するための予防的な支援に資する単独のショートステイ。合わせてね、なんかその、さいたま市で構想できないかと。これを作れば、なんかちょっと、相当見通しが作ることができるという風にちょっと、考えているのです。まあ、ちょっと、勝手な構想を言うと、そこに、虐待防止研修ができるような機能ね、つまり、今、社協に持ってもらってる高齢者・障害者権利擁護センターの機能とかですね、それから、虐待や人権保護に資する研修ができる様な、そういう研修室ですね。それから、実は、研修機能の中に、事実確認面接です。いわゆる、司法面接。これはね、通常のカウンセリングの面接とかソーシャルワークの面接とは、全く別物なので、この事実確認面接のできる人を増やしていくという。特にね、ちょっと、もう、正直に言わせてもらいますけれども、例えば、埼玉県なんかは、共依存に対応する高齢者虐待の専門家の養成を行っているなんて言っているのですよ。その研修会が一日なのです。一日でそんな、専門性を、そのね、養成できるなんて、あり得ない。ところが、なんかね、福祉関係の研修は、結構、そういうのが多いのですよ。ちょっと、やっぱり、ほん

(案)

とに地域で支えていくためのやっぱり、相談支援者の専門性とか、人権保護に資する面接のスキルなんていうのはね、やっぱり、ちゃんと、じっくりと作っていけるようなね、そういうことも、やっぱり、長期的に構想できればいいなという風に思っていて、そういう拠点ですよ。拠点がなかったら、やっぱり特養に障害者の入所施設みたいなところを作っていないと支えられないのですよ。だから、それが、さいたま市はできないので、拠点のあり方をうまく構想できれば、その中に、分離保護の施設の社会資源として構想できればという風に、私は願っているところなのです。今日の段階では、なに言っても、責任は問われませんので。言いたいこと言っておりますけど。遅塚さん言いたいことないのですか？

(遅塚委員)

すいません。言いたいことというか。基本的には、障害者総合支援法に基づくサービスをというのが、この、基本指針に載っている部分だと思うのですが、ある意味、市とか県の独自性って、意外とこう、単独事業がやっぱり独自性が出せる部分なのは。その辺をしっかりとこれからも入れていただければと。国の指針とかだとやっぱり、どうしても、法定サービスの話のたてぎり・やり方・量とか、そういう話しかないのだけど、もうちょっと手法として横に切って、例えば割と人口の多いさいたま市の特性を活かすと、例えば、ピアサポート的な技法をね、どの分野でも結構積極的に取り入れられるのではないかとか、そういうお金の額とかに、そんなに直接は関わってこないかもしれないけど、そういう、地域としてのできるだけ、独自性を打ち出していけるといいのではないかと思います。以上です。

(宗澤会長)

私は、この国からの提案に対して、自治体がどんなその内容のある計画を作っていたか、これは、相当の落差が出てくると思っています。要するに、自治体ごとの自主性が問われている施策になっているので、今、遅塚さんが言われたようにさいたま市のやっぱり、独自性とかね、さいたま市の地域を正視した上で、こういう特色が出せるという風なところを、どこまで工夫として作れるのか。そこは結構正念場なのではないかなという風に私は思っております。是非とも遠慮なく皆さんからのご提案をですね、これから、得ていくことになると思います。それで、政策委員会の方が、一歩先に進むという風に、先ほどありましたので、自立支援協議会の方にも、本協議会がすぐ開けるかどうかというのは、ちょっと、別問題としてあると思うのですが、ワーキング等を作っても、この、国の動向に照らして、私達が考えるべき、さいたま市の総合支援計画の内容作りについて、自立支援協議会としても、十分な議論・検討を行っていきたいと思いますので、政策委員会のテンポに応じて、ワーキング等については、是非とも、ご提案いただきますように、事務局にはお願いしておきたいという風に考えます。それでは、よろしい

(案)

ですか。その他のところで、コーディネーター連絡会議1個お願いするところだったのですが、埋めてしまったのですけれども、よろしいですか。それでは、事務局から最後何かございますでしょうか。

(事務局)

本日は、長時間にわたり、貴重なご意見いただきまして、誠にありがとうございました。今回が、任期中最後の協議会となります。委員の皆様におかれましては、お忙しい中、二年間にわたり、誠にありがとうございました。次期の地域自立支援協議会の委員につきましては、また改めまして、各団体等の委員の推薦を頂くことになろうかと思えます。その際は、また、よろしくお願い致します。いかがでしょうか。

#### 4. 閉 会

(宗澤会長)

ひとまず、区切りだと思うですけれども、総力を挙げて、取り組んでいくという必要があるという風に申し上げたと思うのですね。今日来ておられる皆様方、それから、傍聴しておられる皆様方を含めてですね、多勢の知恵を集めて今後のさいたま市の政策形成なり、ネットワーク・社会資源開発に取り組んでいきたいと思っています。以上をもちまして、第6回さいたま市地域自立支援協議会を閉会させていただきます。皆さんには、会議ご進行にご協力頂き、また、この2年間のご尽力に深く感謝して、終わらせて頂きます。どうも、ありがとうございました。

以上

3. その他 については協議事項なしであった。